

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 大阪工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL http://www.osk-k.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 林 祐介 (TEL) 06(6765)8201
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,889	△5.4	164	△52.7	145	△56.3	55	△69.3
28年3月期第2四半期	10,452	9.9	348	0.8	332	△6.7	181	△18.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △107百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 191百万円 (3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.11	—
28年3月期第2四半期	26.38	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,260	4,298	34.8
28年3月期	13,081	4,492	34.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,271百万円 28年3月期 4,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	12.50	—
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。28年3月期の1株当たりの期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,189	△1.5	642	△16.9	621	△17.9	394	1.1	57.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,868,840株	28年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	220株	28年3月期	220株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,868,620株	28年3月期2Q	6,868,692株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、政府による経済政策等により緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、内需の回復は遅く景気回復の実感のないまま推移いたしました。

世界経済においては、中国を始めアジア新興諸国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う金融市場の変動の影響等、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

当社グループの属する機械工具業界におきましては、日本工作機械工業会による平成28年1月から平成28年9月の工作機械受注総額が前年同期比で19%減少するなど、企業の設備投資意欲は減少傾向にあるものと思われまます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成28年3月に開設したアメリカの現地法人（COMINIX U. S. A., INC.）の営業活動を開始し、国内においても平成28年7月に長野出張所を開所する等、国内外の新規顧客の開拓等を通じて、今後の成長領域の拡大のための取組みを積極的に展開いたしました。しかしながら、海外事業における新興国経済の減速等が影響し、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は9,889,486千円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は164,989千円（前年同四半期比52.7%減）、経常利益は145,329千円（前年同四半期比56.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,691千円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要顧客である自動車業界向けの販売が低迷したことなどから、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,394,701千円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は44,885千円（前年同四半期比71.6%減）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要顧客である飲料容器メーカー向けの販売が前年同四半期と比較して減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少や粗利益率が改善したことによりセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,222,460千円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は135,977千円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、中国経済の減退による中国の連結子会社の低迷及び各海外子会社における為替の影響等により売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,785,804千円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント損失は41,288千円（前年同四半期はセグメント利益53,871千円）となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの販売が好調であったことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は486,520千円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は29,460千円（前年同四半期比43.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて832,604千円減少し、9,813,856千円となりました。これは、主に3月の売上と比較して9月の売上が減少したため、受取手形及び売掛金が744,710千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,130千円増加し、2,446,165千円となりました。これは、主に減損損失等により建物及び構築物が30,808千円、土地が24,140千円それぞれ減少したことや、のれんの償却によりのれんが30,193千円減少した一方で、テクニカルセンターの機械装置の購入等で有形固定資産のその他が32,451千円、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産のその他が71,802千円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて821,474千円減少し、12,260,022千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,006,511千円減少し、6,553,952千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が757,931千円、法人税の支払いにより未払法人税等が126,308千円、短期借入金が108,384千円それぞれ減少したことなどに対し、1年内返済予定の長期借入金が120,596千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて378,555千円増加し、1,407,177千円となりました。これは主に、長期借入金が347,488千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて627,955千円減少し、7,961,129千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて193,518千円減少し、4,298,892千円となりました。これは、為替換算調整勘定が155,460千円、利益剰余金が30,165千円（親会社株主に帰属する四半期純利益55,691千円、剰余金の配当85,857千円）それぞれ減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,345,689千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、78,204千円（前年同期は96,114千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額616,054千円、税金等調整前四半期純利益99,777千円、減損損失45,552千円、のれん償却額30,193千円、減価償却費26,408千円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額652,432千円、法人税等の支払額205,787千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、137,195千円（前年同期は89,541千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、福岡支店及び広島支店の売却に係る手付金26,750千円であり、支出の主な内訳は、テクニカルセンターの機械装置等の取得による支出52,023千円、新基幹システム構築費などによる無形固定資産の取得による支出89,180千円、保険積立金の積立てによる支出17,720千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、290,490千円（前年同期は150,054千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入700,000千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出229,565千円、配当金の支払額85,647千円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成28年11月4日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更等）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,480	1,403,487
受取手形及び売掛金	4,851,146	4,106,435
商品	3,902,491	3,816,141
その他	520,422	523,863
貸倒引当金	△42,079	△36,071
流動資産合計	10,646,461	9,813,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	312,580	281,772
土地	1,048,068	1,023,928
その他(純額)	112,725	145,177
有形固定資産合計	1,473,375	1,450,878
無形固定資産		
のれん	146,166	115,972
その他	192,368	188,398
無形固定資産合計	338,534	304,370
投資その他の資産		
その他	646,719	718,522
貸倒引当金	△23,594	△27,605
投資その他の資産合計	623,124	690,916
固定資産合計	2,435,035	2,446,165
資産合計	13,081,496	12,260,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634,766	3,876,834
短期借入金	1,780,288	1,671,904
1年内返済予定の長期借入金	388,400	508,996
未払法人税等	216,951	90,642
賞与引当金	164,375	146,916
役員賞与引当金	32,736	10,788
その他	342,947	247,869
流動負債合計	7,560,464	6,553,952
固定負債		
長期借入金	638,320	985,808
役員退職慰労引当金	167,181	176,235
退職給付に係る負債	211,848	234,223
その他	11,271	10,909
固定負債合計	1,028,621	1,407,177
負債合計	8,589,085	7,961,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,605,062	3,574,896
自己株式	△118	△118
株主資本合計	4,285,340	4,255,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,702	14,335
為替換算調整勘定	156,998	1,538
その他の包括利益累計額合計	176,700	15,873
非支配株主持分	30,370	27,844
純資産合計	4,492,410	4,298,892
負債純資産合計	13,081,496	12,260,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	10,452,561	9,889,486
売上原価	8,386,195	7,907,080
売上総利益	2,066,366	1,982,405
販売費及び一般管理費	1,717,554	1,817,416
営業利益	348,811	164,989
営業外収益		
受取利息	874	582
受取配当金	1,614	1,836
仕入割引	26,447	26,461
その他	3,097	6,334
営業外収益合計	32,033	35,214
営業外費用		
支払利息	10,346	9,677
売上割引	14,689	10,337
為替差損	15,098	24,339
その他	8,017	10,519
営業外費用合計	48,152	54,874
経常利益	332,691	145,329
特別損失		
減損損失	—	※ 45,552
特別損失合計	—	45,552
税金等調整前四半期純利益	332,691	99,777
法人税、住民税及び事業税	161,602	85,972
法人税等調整額	△15,194	△44,728
法人税等合計	146,407	41,243
四半期純利益	186,284	58,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,074	2,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,210	55,691

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	186,284	58,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,511	△5,367
為替換算調整勘定	23,382	△160,827
その他の包括利益合計	4,870	△166,194
四半期包括利益	191,155	△107,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,193	△105,135
非支配株主に係る四半期包括利益	2,961	△2,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,691	99,777
減価償却費	29,074	26,408
減損損失	—	45,552
のれん償却額	30,193	30,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△921	△1,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,883	△17,114
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,047	△21,685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,751	22,375
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,143	9,053
受取利息及び受取配当金	△2,488	△2,418
支払利息	10,346	9,677
為替差損益 (△は益)	14,843	17,546
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,320	616,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,353	7,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△436,010	△652,432
その他	△21,191	△54,372
小計	92,534	134,563
利息及び配当金の受取額	2,488	2,415
利息の支払額	△9,526	△9,395
法人税等の支払額	△181,610	△205,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,114	△78,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,253	△52,023
有形固定資産の売却による収入	2,613	1,113
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	26,750
無形固定資産の取得による支出	△37,302	△89,180
投資有価証券の取得による支出	△5,654	△5,866
定期預金の預入れによる支出	△3,306	△3,300
保険積立金の積立による支出	△17,347	△17,720
保険積立金の解約による収入	654	872
その他	△4,945	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,541	△137,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,108	△92,862
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△180,752	△229,565
配当金の支払額	△39,284	△85,647
非支配株主への配当金の支払額	△1,772	△1,434
その他	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,054	290,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,552	△89,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,048	△14,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,822	1,359,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,252,773	1,345,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
広島県大竹市	倉庫	土地	24,140
		建物	1,100
広島県広島市中区	事業所	建物	20,311

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグループウェアを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,865,774	1,257,467	1,851,049	478,269	10,452,561	—	10,452,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,091	—	11,417	—	20,508	△20,508	—
計	6,874,865	1,257,467	1,862,466	478,269	10,473,069	△20,508	10,452,561
セグメント利益	158,082	121,013	53,871	20,530	353,497	△4,686	348,811

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,686千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,394,701	1,222,460	1,785,804	486,520	9,889,486	—	9,889,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,004	—	8,001	—	16,006	△16,006	—
計	6,402,706	1,222,460	1,793,805	486,520	9,905,493	△16,006	9,889,486
セグメント利益 又は損失(△)	44,885	135,977	△41,288	29,460	169,034	△4,045	164,989

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,045千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては45,552千円であります。